

【ポスター発表】

内陸部自治体における仮設住宅に入居する高齢者への支援の実態と課題
—社会福祉協議会の支援者へのインタビュー調査より—

○ 宮城大学看護学群 小野寺悦子 (10213)

石附 敬 (東北福祉大学・6958)

内陸部自治体、仮設住宅、社会福祉協議会

1. 研究目的

東日本大震災（以下、震災とする）の巨大津波の影響により、被災地では仮設住宅建設用地の確保が難しいこと、また福島原子力発電所事故による広域避難指示により、被災者の多くは住み慣れた故郷から離れることを余儀なくされた。平成24年版防災白書によると応急仮設住宅は約5万3,000戸が建設され、11万7,000人が入居しており、被災自治体外に建設された仮設住宅に入居した被災者も存在している。

渡邊ら（2019）は、仮設住宅における被災者の生活や健康上の問題に関する文献をレビューし、生活上の問題として①生活環境の悪さ②経済的問題③身体的問題④精神的問題⑤社会的問題の5項目を挙げている。また、田中ら（2010）は、被災地から地理的に遠い立地にある仮設住宅の入居者ほど孤立の進行がみられたこと、一方で、増野（2016）は入居している高齢者の社会的孤立と自殺に関連する調査の結果、友人・家族・地域との関係性を維持することの重要性を示唆している。このように、仮設住宅入居者や支援に関する研究結果は多数蓄積されているが、被災自治体外の仮設住宅に入居する被災高齢者に対する社会福祉協議会による支援に関する研究は見当たらない。

そこで、本研究は被災自治体外の仮設住宅において、被災地から転居した被災高齢者に対する社会福祉協議会による支援の実態と課題を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

本研究では質的研究を採用した。機縁法により、被災自治体外にある仮設住宅に入居する被災者に対し支援活動に取り組んできた2カ所の市区町村社会福祉協議会に所属する支援者5名を研究参加候補者とした。本研究の趣旨を説明し同意を得たのちに、インタビューガイドを用いて半構造化面接をおこない逐語録を作成した。分析は、質的記述的分析により具体的な支援の内容に関連する発言をコード化、サブカテゴリー化、カテゴリー化し分析をおこなった。調査期間は2024年5月～2025年3月で、インタビューガイドに基づき、研究参加者の基本情報（年齢、職種、被災者支援の経験年数等）及び、具体的な支援の内容と困難や課題と感じたことについてデータを収集した。

3. 倫理的配慮

本研究は、共同研究であり、「研究発表の要旨集掲載原稿」への投稿内容について、共同研究者の承諾を得ている。倫理的配慮に基づき、宮城大学研究倫理審査委員会の承認（宮城大第700号）を得た。研究参加者には、研究目的や個人情報の取り扱い、回答の拒否お

よび同意の撤回、データの匿名化等の説明を書面によりおこない同意を得た。

なお、本研究は JSPS 科研費 23K10233 の補助を受け実施し、本報告に関連し開示すべき利益相反（COI）はない。

4. 研究結果

質的記述的分析の結果抽出されたカテゴリーを【 】で表記する。

具体的な支援内容として、発災直後より【被災地支援のハブ的役割】を担い、地元自治体や被災自治体など【関係機関とのタイムリーな情報共有】をおこなっていた。仮設住宅建築後、ボランティアや地域住民とともに【地域とつながるコミュニティづくり】をおこない、被災者の【揺らぎに寄り添う支援】を継続していた。【居場所づくり支援体制の構築】することにより中長期的に関わり、災害公営住宅への転居など被災者に対し【新たな環境への移行期の支援】がおこなわれていたことが明らかになった。

また、支援に関する課題として、支援者として【被災者との共感】することや被災の背景や家族の状況が異なることにより【複雑化する個別支援】に困難を感じたことが挙げられた。また、被災者支援に関連する法制度が複雑なことによる【被災者支援に関する知識・認識の不足】や被災地から離れていることでの【被災地に関する情報不足】が挙げられた。さらに、仮設住宅の管理・管轄が地元自治体でないことによる【自治体との連携・協働】、みなし仮設住宅や個別に避難している被災者の【潜在的なニーズの把握】の難しさといった6つのカテゴリーが抽出された。

5. 考察

支援者は、仮設住宅入居者を「地域に暮らす住民」として捉え、住民ボランティアや区長・民生委員とともに支援活動を継続していた。地域コミュニティとともに仮設住宅内部のコミュニティが醸成することにより、仮設住宅退去後に被災高齢者が移住や災害公営住宅への入居など新たな環境への適応を促進する一つの要因となったと考えられる。

また、社会福祉協議会の支援者の多くは、「避難元自治体」と「避難先自治体」との連携や情報共有に困難感を抱きながら、仮設住宅入居する高齢者に限らず、地域に潜在するニーズの把握に苦慮していた。避難場所や移住先による支援の格差を生まないためにも、平時から災害時を想定し自治体間の連携を図り、個別避難により実態把握の難しい被災者に対し、「避難先自治体」として果たすべき役割を明確にしておく必要がある。

引用文献

- 渡邊瑞生他（2019）：災害後の仮設住宅における被災者の生活および健康上の問題に関する文献検討.日本職業・災害医学会会誌,Vol.67No.1,1-7.
- 田中正人他（2010）：応急仮設住宅における「孤独死」の発生実態とその背景 阪神・淡路大震災の事例を通して.日本建築学会計画系論文集,第75巻第654号,1815-1823.
- 増野華菜子他（2016）：仮設住宅における社会的孤立と精神保健.昭和女子大学近代文化研究所学苑,914,28-37.